



2023年2月28日

各位

会社名 サイバーコム株式会社
(東証スタンダード コード番号：3852)
代表者名 代表取締役社長 渡邊 剛喜
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 元下 恵子
(TEL. 045-681-6001)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である富士ソフト株式会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりとなりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く）又はその他の関係会社の商号等

(2022年12月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
富士ソフト株式会社	親会社	51.89	—	51.89	株式会社東京証券取引所 プライム市場

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係、人的・資本関係

当社は、親会社である富士ソフト株式会社の連結子会社としてその企業グループ（以下「富士ソフトグループ」という）に属しております。富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社がS I（システムインテグレーション）事業においてシステム構築全般に関する事業展開を行うほか、当社を含む関係会社は、主として通信、金融、流通および医療等の各業界に特化した事業展開を行っております。当社は、その中で長年積み重ねた通信技術を活かし制御や業務の分野まで幅広く手掛けるソフトウェア開発を中心とした事業展開を行っております。

親会社との人的関係としては、当社役員11名のうち親会社出身者が4名であります。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、長年積み重ねた通信技術を活かし制御や業務の分野まで幅広く手掛けるソフトウェア開発事業を主力として展開しており、事業展開を行ううえで親会社である富士ソフト株式会社から特段の制約および調整を受けている事項はありません。

また、当社は、富士ソフトグループ企業各社との間に、ソフトウェア開発業務の委託または受託取引がありますが、これらはグループ企業各社においてそれぞれ得意とする事業領域に関連する開発業務の受委託取引であり、当社および各社の事業上の必要性に応じ発生しております。

各社との取引条件については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に交渉のうえ決定しております。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保

富士ソフトグループにおいては、「各企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ会社憲章を定め、各グループ企業が独自の方針等により事業展開をするとともに、グループ企業が各々の特長を活かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

このような中で、当社は、長年積み重ねた通信技術を活かし制御や業務の分野まで幅広く手掛けるソフトウェア開発事業と、ネットワーク/サーバ構築、保守・運用、評価検証を行うS Iサービスや自社プロダクト販売を行うサービス事業を行っております。各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約および調整事項等はなく、当社は親会社から一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

2022年12月期における親会社との主な取引は以下のとおりであります。

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200	情報サービス事業	直接 51.89%	当社製品の販売等	ソフトウェア開発売上高等	1,036,963	売掛金	106,570	
							資金の貸付	資金の回収	2,841,567	短期貸付金	-
								利息の受取	1,604		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上高等については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。なお、CMSによる余剰資金の貸付は2022年4月で解消しており、短期貸付金の期末残高はございません。

2. ソフトウェア開発売上高等には、当社保有不動産賃貸に関する売上高が含まれております。

4. 支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社では、社外取締役3名並びに社外監査役3名を選任し、経営の透明性を確保するとともに、取締役会においては当社独自の経営判断に基づき意思決定を行っており、親会社からの独立性確保を図っております。

親会社との取引条件につきましては、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に交渉のうえ決定することとしております。

取締役会において、当社独自の経営判断に基づき意思決定を行うことで親会社からの独立性確保を図っており、少数株主の利益を害することがないように適切な対応をしております。

以上